

有床診療所の役割変更について

令和 7 年(2025年)12月
熊本県菊池保健所

令和7年度（2025年度）地域医療構想関係の主な事業について①

第16回菊池地域医療構想
調整会議
(令和7年7月30日)資料7
(一部修正)

方向性

① 地域課題の見える化・共有

② 具体的な連携策の検討

③ 基本計画策定や再編等に係る施設整備への支援等

感染症対応をとおして確認された公立・公的医療機関が担うべき役割等も踏まえつつ検討

具体的取組み

R7 当初予算要求内容 581,008千円

- 現行構想の推進及び新たな構想の検討準備

R6 : 526,504千
(+54,504千円)

地域医療構想調整会議 9,285千円

- 地域医療構想アドバイザーによる助言及び研修会の開催

地域医療構想アドバイザー 1,638千円

- 地域医療提供体制のデータ分析体制の構築

地域医療データ分析体制構築事業 19,400千円

- 地域の課題解決に向けた方策検討に要する経費の補助

医療機能分化・連携調査研究支援事業 2,000千円

- 再編等に関する基本計画策定への補助

病床機能再編推進事業（ソフト） 9,972千円

- 再編等を行う医療機関の施設設備整備への補助

病床機能再編推進事業（ハード） 10,547千円

病床機能再編支援事業（ダウンサイ징） 344,280千円

- 不定する内不滅能ヒラクムタヒメタアラム

病床機能転換整備事業 135,360千円

回復期病床機能強化事業 30,500千円

目標

各圏域における議論・取組みの状況の検証・分析

地域ごとの取組み段階に応じて支援

民間医療機関も含めた医療機関の具体的対応方針に基づく取組の推進

再検証対象医療機関の具体的対応方針に基づく取組みの推進

上記の他、病床機能分化・連携推進事業に係る事務費 26千円

療養病床転換助成事業（国庫負担事業） 18,000千円（法定負担金）

令和7年度（2025年度）地域医療構想関係の主な事業について①

第16回菊池地域医療構想
調整会議
(令和7年7月30日)資料7
(一部修正)

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用して県で予算化した地域医療構想関係の主な事業概要は以下のとおり。

病床機能再編推進事業（ソフト）

9,972千円

R2年度創設

複数の医療機関で行う病床機能の再編に対して、再編に関する基本構想・計画策定を補助する。

（上限額）5,000千円

病床機能再編推進事業（ハード）

10,547千円

R元年度創設

複数の医療機関で行う病床機能の再編に対して、再編に伴う施設・設備整備費用を助成する。

[例] 病室から相談室への改修、訪問診療車の購入 など

（補助率）1/2 ※「重点支援区域」の場合は3/4

医療機能分化・連携調査研究支援事業

2,000千円

R2年度創設

医師会等が行う将来の病床機能及び外来機能の分化・連携に関する調査・研究を補助する。

[例] 二次救急医療病院での応需率改善のための救急医療体制調査（救急医療機関・消防本部に対し調査）など

（上限額）2,000千円

病床機能再編支援事業

344,280千円

R2年度創設

地域医療構想調整会議の合意を踏まえて行う医療機関の自主的な病床の再編や削減に対し、病床の削減数に応じた給付金（1,140千円～2,280千円／1床）※1を交付する。

（補助率）10/10

※1：病床稼働率に応じて1床あたりの単価が変動

医療介護基金積立てに係る負担割合＝国10/10
(病床機能再編支援事業以外は国2/3、県1/3)

- 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。
- こうした中、地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援*1を実施する。
- 令和2年度に予算事業として措置された本事業について法改正を行い、新たに地域医療介護総合確保基金の中に位置付け、引き続き事業を実施する。【補助スキーム：定額補助（国10／10）】

「単独医療機関」の取組に対する財政支援

【1.単独支援給付金支給事業】

病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関（統合により廃止する場合も含む）に対し、減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給

※病床機能再編後の対象3区分*2の許可病床数が、平成30年度病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数の合計の90%以下となること

「複数医療機関」の取組に対する財政支援

【2.統合支援給付金支給事業】

統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合のコスト等に充当するため、統合計画に参加する医療機関（統合関係医療機関）全体で減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給（配分は統合関係医療機関全体で調整）

※重点支援区域として指定された関係医療機関については一層手厚く支援

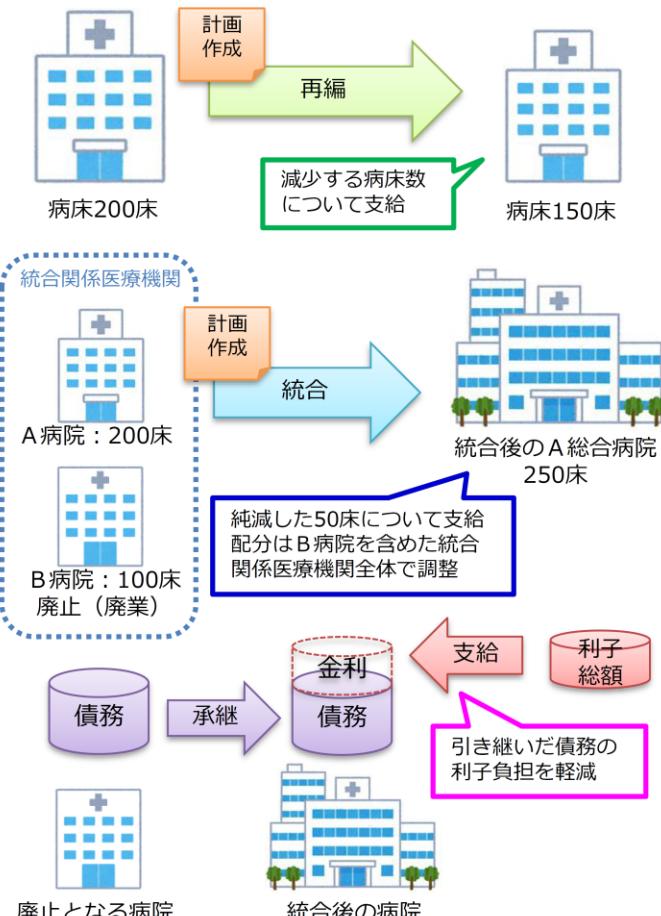
※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数が10%以上減少する場合に対象

【3.債務整理支援給付金支給事業】

統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合において、廃止される医療機関の残債を統合後に残る医療機関に承継させる場合、当該引継債務に発生する利子について一定の上限を設けて統合後医療機関へ支給

※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数の10%以上減少する場合に対象

※承継に伴い当該引継ぎ債務を金融機関等からの融資に借り換えた場合に限る



*1 財政支援 ……使途に制約のない給付金を支給

*2 対象3区分…高度急性期機能、急性期機能、慢性期機能

1. 単独支援給付金支給事業

厚生労働省
ホームページ

医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。

支給対象

平成30年度病床機能報告において、平成30年7月1日時点の病床機能について、高度急性期機能、急性期機能及び慢性期機能（以下「対象3区分」と報告した病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画（以下「単独病床機能再編計画」）を作成した医療機関の開設者又は開設者であった者。

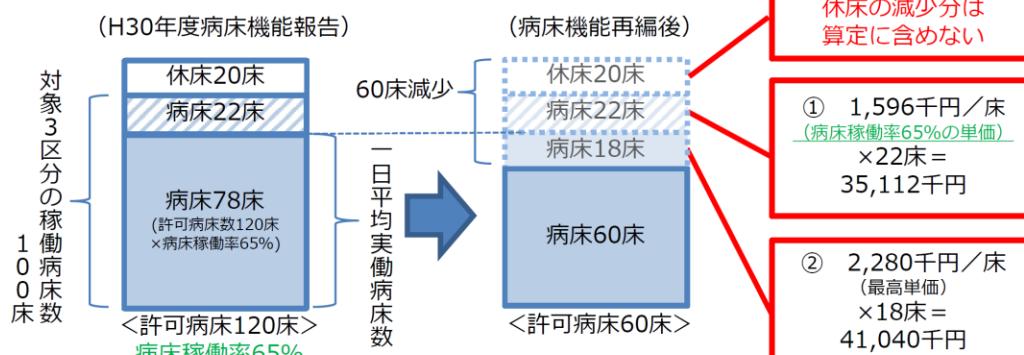
支給要件

- ① 単独病床機能再編計画について、地域医療構想調整会議の議論の内容及び都道府県医療審議会の意見を踏まえ、都道府県が地域医療構想の実現に向けて必要な取組であると認めたものであること。
- ② 病床機能再編を行う医療機関における病床機能再編後の対象3区分の許可病床数が、平成30年度病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数の合計の90%以下であること。

支給額の算定方法

- ① 平成30年度病床機能報告において、対象3区分として報告された病床の稼働病床数の合計から一日平均実働病床数（対象3区分の許可病床数に対象3区分の病床稼働率を乗じた数）までの間の病床数の減少について、対象3区分の病床稼働率に応じ、減少する病床1床当たり下記の額を支給。
- ② 一日平均実働病床数以下まで病床数が減少する場合は、一日平均実働病床数以下の病床数の減少については2,280千円／床を支給。
- ③ 上記①及び②の算定にあたっては、以下の病床数を除く。
 - ・回復期機能、介護医療院に転換する病床数
 - ・同一開設者の医療機関へ病床を融通した場合、その融通した病床数
 - ・過去に令和2年度病床機能再編支援補助金における病床削減支援給付金及び本事業の支給対象となった病床数

イメージ



病床稼働率	減少する場合の1床当たりの単価
50%未満	1,140千円
50%以上60%未満	1,368千円
60%以上70%未満	1,596千円
70%以上80%未満	1,824千円
80%以上90%未満	2,052千円
90%以上	2,280千円

① (35,112千円) + ② (41,040千円) = 76,152千円の支給

病床機能再編支援給付金要望調査

- ◆対象医療機関 療養病床又は一般病床を有する医療機関（27医療機関）
- ◆意向調査期間 令和7年6月11日～25日

医療機関名	斎藤産婦人科医院（産科・婦人科）
所 在 地	熊本県菊池市片角294-2
現行の許可病床数	14床（急性期）
病床稼働率	25.2%（平成30年度稼働率）
変更後の許可病床数	7床（急性期）
病床数減少のスケジュール	減床実施予定時期：令和8年2月～3月 完了予定期：令和8年3月末

【斎藤産婦人科医院】

病床機能を 急性期として 選択している理由	<p>当院は産科有床診療所として、分娩、（緊急・選択的）帝王切開術、産褥期管理など、急性期に該当する短期集中治療・管理を実施している。</p> <p>入院日数も短期であり、医師・助産師による24時間体制の医療を提供している。</p>
病床減少前の役割	<p>当院は産婦人科有床診療所として、妊産婦に対する分娩・帝王切開術・産褥期管理等、短期集中的な医療を提供し、急性期病床に準じる役割を担ってきた。</p>
病床減少後の役割	<p>今後は国の方針である周産期医療の集約化・施設間連携の推進を踏まえ、病床数を適正化（減少）することで、菊池地域における妊産婦への安全で質の高い医療を担保するとともに、他の周産期施設や基幹病院と連携し、地域全体の周産期医療体制の強化・効率化に貢献する役割を担う。</p>